

ひめしん景況レポート 特別調査

～アフターコロナと中小企業～



調査時点 2023年6月上旬
調査対象事業所数 450社 (当庫取引先)
有効回答数 443社 (有効回答率 98.4%)

業種別内訳			従業員規模別内訳		
	構成比	事業所数		構成比	事業所数
全体	100.0%	443	全体	100.0%	443
製造業	30.7%	136	1人以上5人未満	21.4%	95
卸売業	15.1%	67	5人以上10人未満	19.6%	87
小売業	20.8%	92	10人以上20人未満	25.3%	112
運輸・サービス業	12.6%	56	20人以上50人未満	20.3%	90
建設業	14.9%	66	50人以上100人未満	7.2%	32
不動産業	5.9%	26	100人以上	6.1%	27

小さなふれあい、大きなおつきあい

 姫路信用金庫

問1.政府が企業に対して賃上げを要請しているが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施したか。

●全体

【賃上げ】 「賃上げはしていない」の回答割合が54.2%となり、「賃上げをしている（4項目合計）」（45.8%）を上回った。

【一時金支給】 「一時金は支給していない」の回答割合が73.8%となり、「一時金を支給している（4項目合計）」（26.2%）を大きく上回った。

●業種別

【賃上げ】 製造業で「賃上げをしている」の回答割合が56.6%となり、他の業種と比べて高くなった。

【一時金支給】 製造業、運輸・サービス業、建設業で「一時金を支給している」の回答割合が約3割となり、他の業種と比べて高くなった。

●従業員規模別

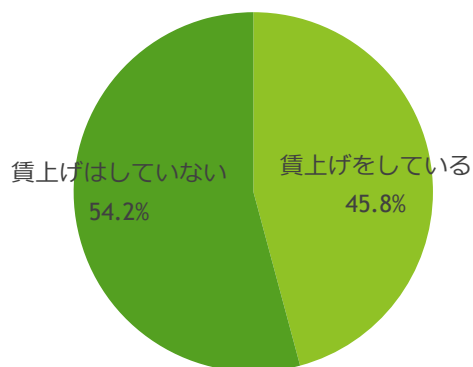
【賃上げ】 従業員規模が大きくなるほど「賃上げをしている」の回答割合が高い傾向にある。

【一時金支給】 概ね従業員規模が小さくなるほど「一時金は支給していない」の回答割合が高い傾向にある。

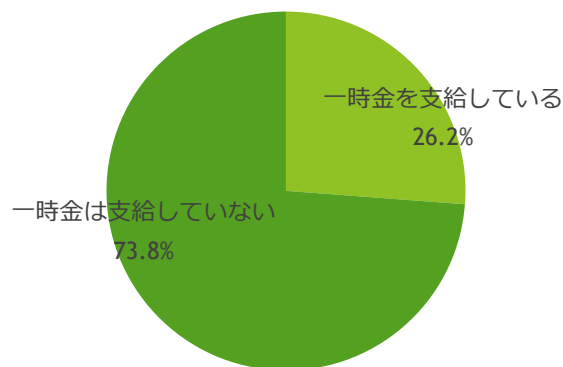
	賃上げをしている					賃上げはしていない	一時金を支給している					一時金は支給していない	
	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	総計		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	総計		
総計	45.8%	16.3%	19.6%	9.3%	0.7%	54.2%	26.2%	8.1%	10.4%	7.2%	0.5%	73.8%	
業種別	製造業	56.6%	23.5%	19.9%	11.8%	1.5%	43.4%	30.1%	12.5%	8.1%	8.8%	0.7%	69.9%
	卸売業	49.3%	11.9%	23.9%	13.4%	0.0%	50.7%	25.4%	7.5%	10.4%	7.5%	0.0%	74.6%
	小売業	31.5%	10.9%	17.4%	2.2%	1.1%	68.5%	18.3%	5.4%	7.6%	3.3%	0.0%	83.7%
	運輸・サービス業	41.1%	5.4%	17.9%	17.9%	0.0%	58.9%	30.4%	1.8%	14.3%	12.5%	1.8%	69.6%
	建設業	50.0%	24.2%	22.7%	3.0%	0.0%	50.0%	31.8%	9.1%	16.7%	6.1%	0.0%	68.2%
	不動産業	30.8%	11.5%	11.5%	7.7%	0.0%	69.2%	19.2%	7.7%	7.7%	3.8%	0.0%	80.8%
従業員規模別	1人以上5人未満	26.3%	6.3%	18.9%	1.1%	0.0%	73.7%	21.1%	4.2%	13.7%	3.2%	0.0%	78.9%
	5人以上10人未満	42.5%	11.5%	21.8%	8.0%	1.1%	57.5%	29.9%	9.2%	12.6%	6.9%	1.1%	70.1%
	10人以上20人未満	48.2%	21.4%	19.6%	7.1%	0.0%	51.8%	22.3%	8.0%	6.3%	7.1%	0.9%	77.7%
	20人以上50人未満	51.1%	17.8%	17.8%	13.3%	2.2%	48.9%	24.4%	8.9%	7.8%	7.8%	0.0%	75.6%
	50人以上100人未満	59.4%	25.0%	15.6%	18.8%	0.0%	40.6%	28.1%	3.1%	15.6%	9.4%	0.0%	71.9%
	100人以上	81.5%	29.6%	25.9%	25.9%	0.0%	18.5%	51.9%	22.2%	11.1%	18.5%	0.0%	48.1%

【全体】

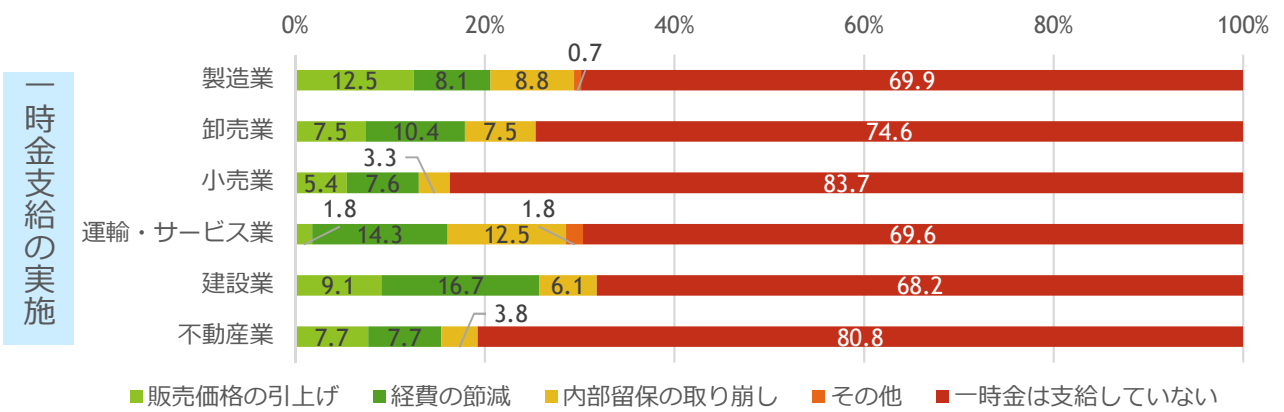
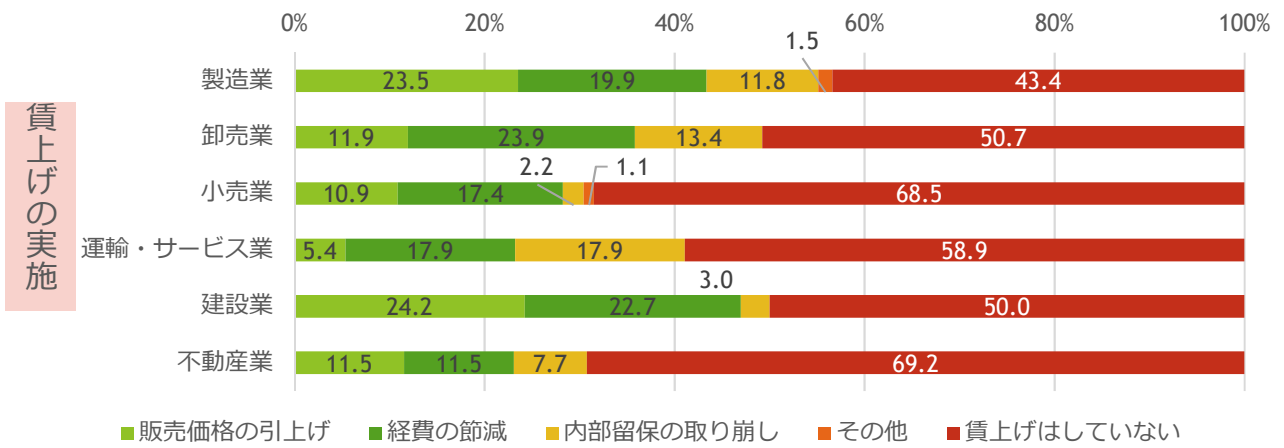
賃上げの実施



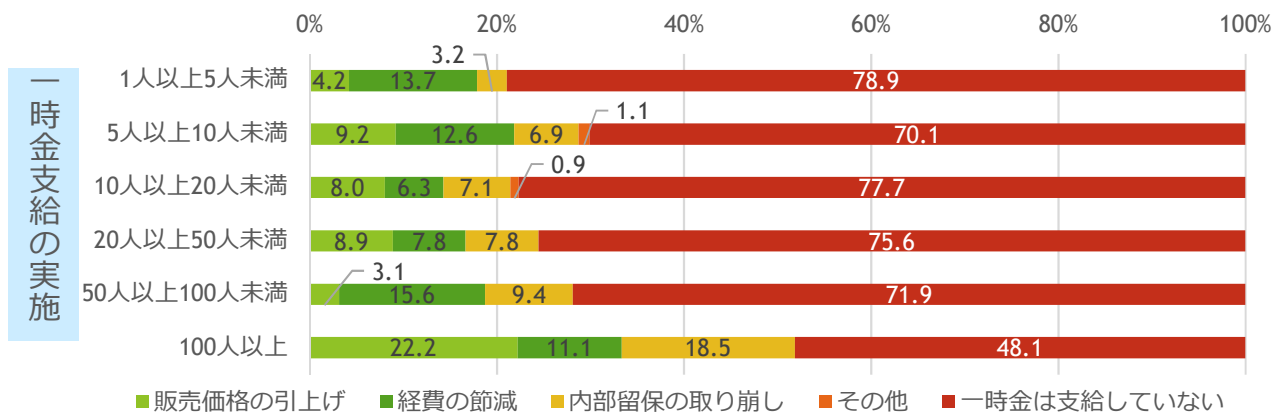
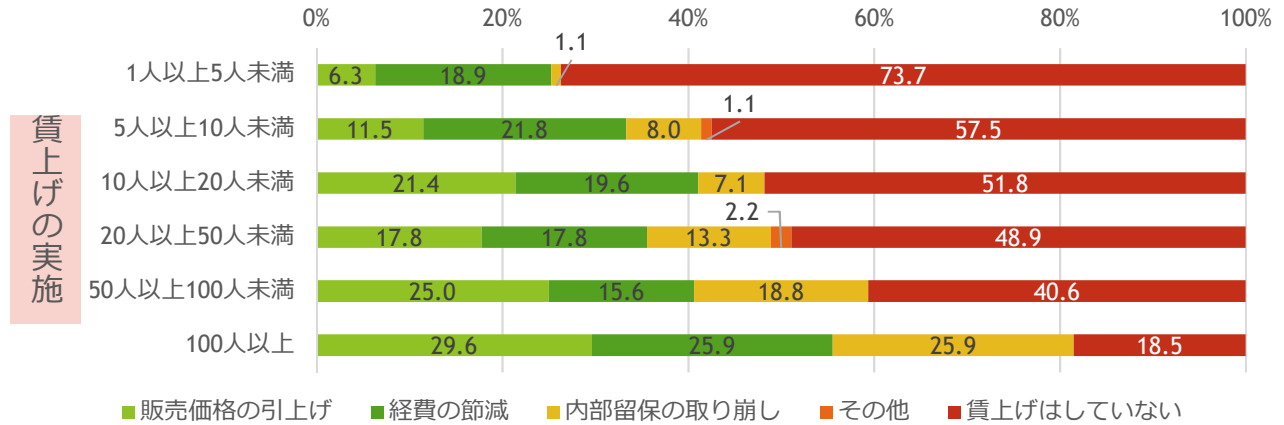
一時金支給の実施



【業種別】



【従業員規模別】



問2.貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乘せ、値上げ）できているか。

●全体

【原材料・仕入】 「転嫁できている（3項目合計）」の回答割合が78.8%となり、「転嫁できていない」（21.2%）を大きく上回った。

【電力・エネルギー】 「転嫁できている（3項目合計）」の回答割合が64.1%となり、「転嫁できていない」（35.9%）を上回った。

●業種別

【原材料・仕入】 不動産業で「転嫁できていない」の回答割合が38.5%となり、他の業種と比べて高くなった。

【電力・エネルギー】 建設業で「転嫁できている」の回答割合が74.2%となり、他の業種と比べて高くなった。

●従業員規模別

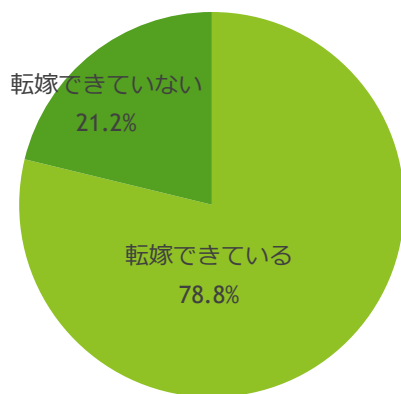
【原材料・仕入】 【電力・エネルギー】

概ね従業員規模が小さくなるほど「転嫁できていない」の回答割合が高い傾向にある。

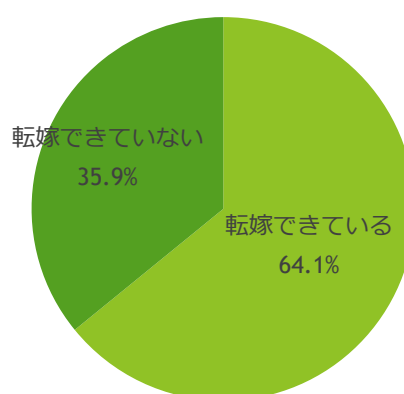
原材料・仕入価格		転嫁できている			転嫁できていない	電力・エネルギー価格		転嫁できている			転嫁できていない		
		全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている				全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている			
総計		78.8%	5.4%	27.8%	45.8%	21.2%	総計		64.1%	4.5%	17.8%	41.8%	35.9%
業種別	製造業	82.4%	6.6%	24.3%	51.5%	17.6%	業種別	製造業	68.4%	5.9%	13.2%	49.3%	31.6%
	卸売業	80.8%	3.0%	22.4%	55.2%	19.4%		卸売業	82.7%	1.5%	14.9%	46.3%	37.3%
	小売業	71.7%	3.3%	33.7%	34.8%	28.3%		小売業	63.3%	2.2%	18.5%	32.6%	46.7%
	運輸・サービス業	78.0%	5.4%	25.0%	48.2%	21.4%		運輸・サービス業	67.9%	7.1%	17.9%	42.9%	32.1%
	建設業	86.4%	9.1%	33.3%	43.9%	13.8%		建設業	74.2%	6.1%	28.8%	39.4%	25.8%
	不動産業	61.5%	3.8%	26.9%	30.8%	38.5%		不動産業	60.0%	3.8%	19.2%	26.9%	50.0%
従業員規模別	1人以上5人未満	71.8%	6.3%	26.3%	38.9%	28.4%	従業員規模別	1人以上5人未満	58.9%	7.4%	15.8%	35.8%	41.1%
	5人以上10人未満	74.7%	1.1%	26.4%	47.1%	25.3%		5人以上10人未満	68.6%	0.0%	14.9%	43.7%	41.4%
	10人以上20人未満	79.5%	8.0%	28.6%	42.9%	20.5%		10人以上20人未満	63.4%	4.5%	18.8%	40.2%	36.6%
	20人以上50人未満	84.4%	2.2%	25.6%	56.7%	15.6%		20人以上50人未満	70.0%	2.2%	18.9%	48.9%	30.0%
	50人以上100人未満	81.3%	6.3%	18.8%	56.3%	18.8%		50人以上100人未満	62.5%	6.3%	12.5%	43.8%	37.5%
	100人以上	92.6%	14.8%	48.1%	29.6%	7.4%		100人以上	85.2%	14.8%	33.3%	37.0%	14.8%

【全体】

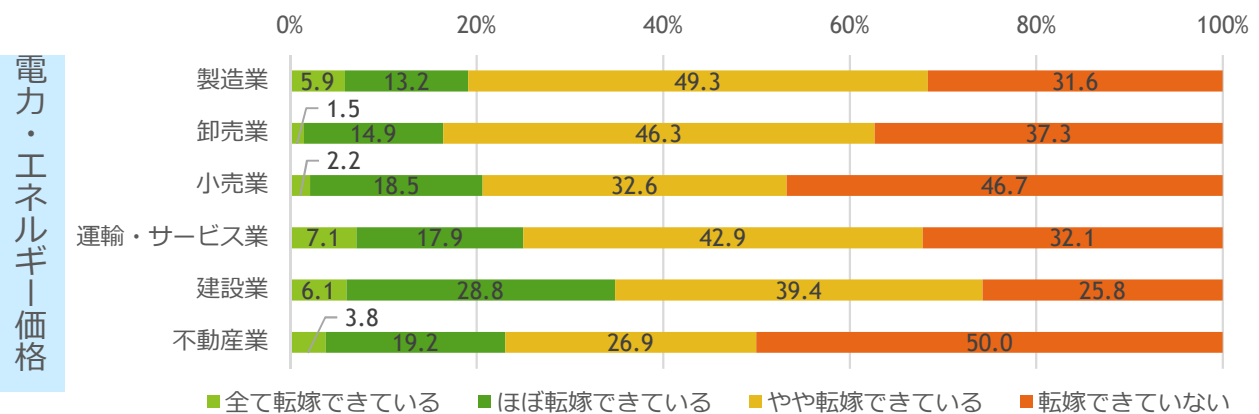
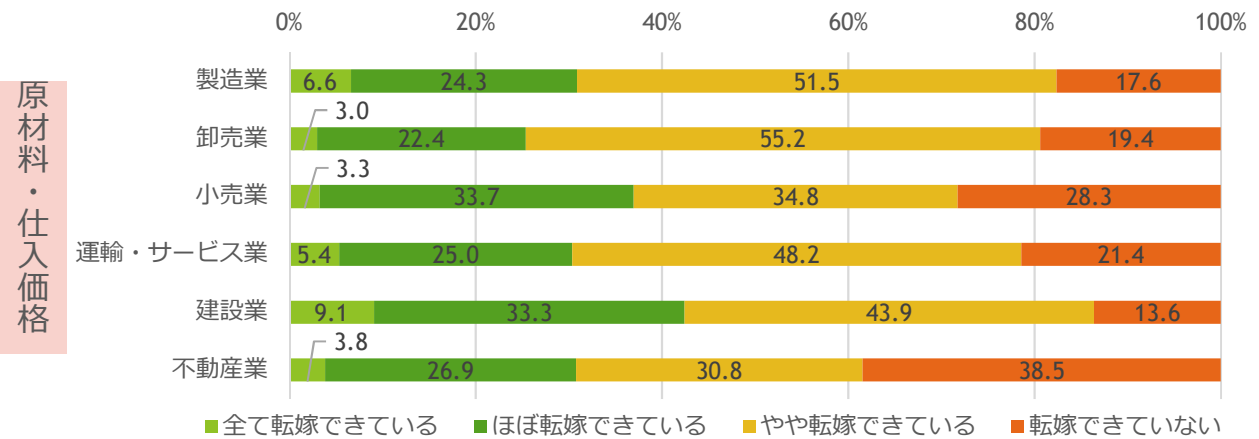
原材料・仕入価格



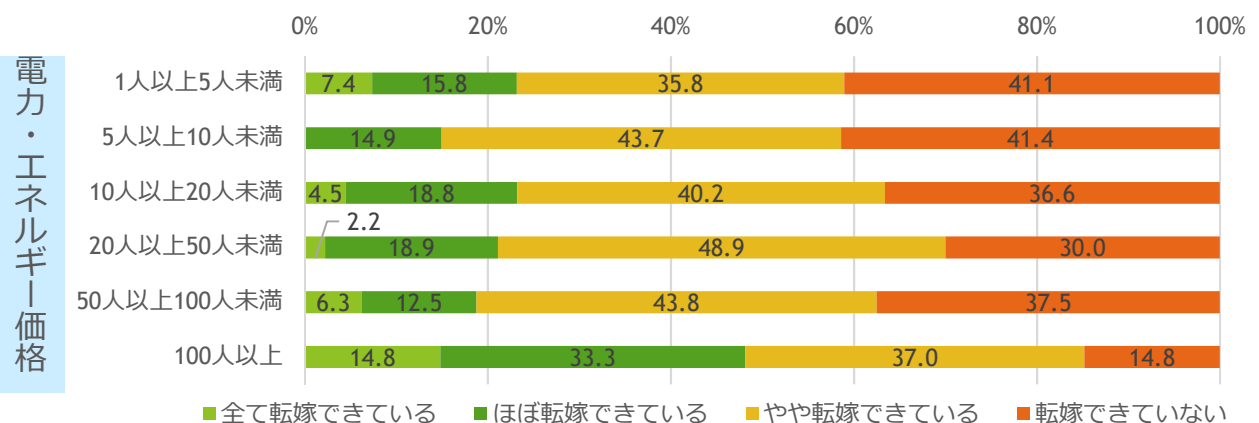
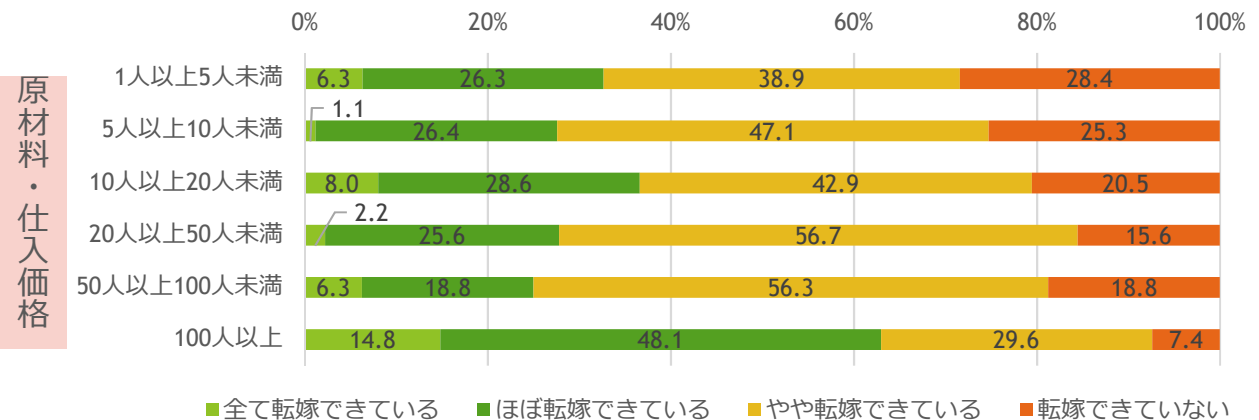
電力・エネルギー価格



【業種別】



【従業員規模別】



問3.新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過したが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっているか。

●全体

「減少」の回答割合が29.8%となり、「増加」（23.0%）を上回った。

●業種別

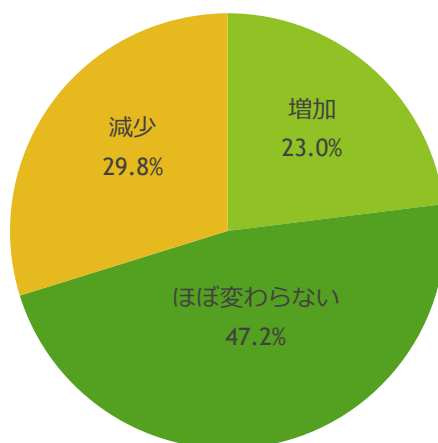
小売業で「減少」の回答割合が41.3%となり、他の業種と比べて高くなった。

●従業員規模別

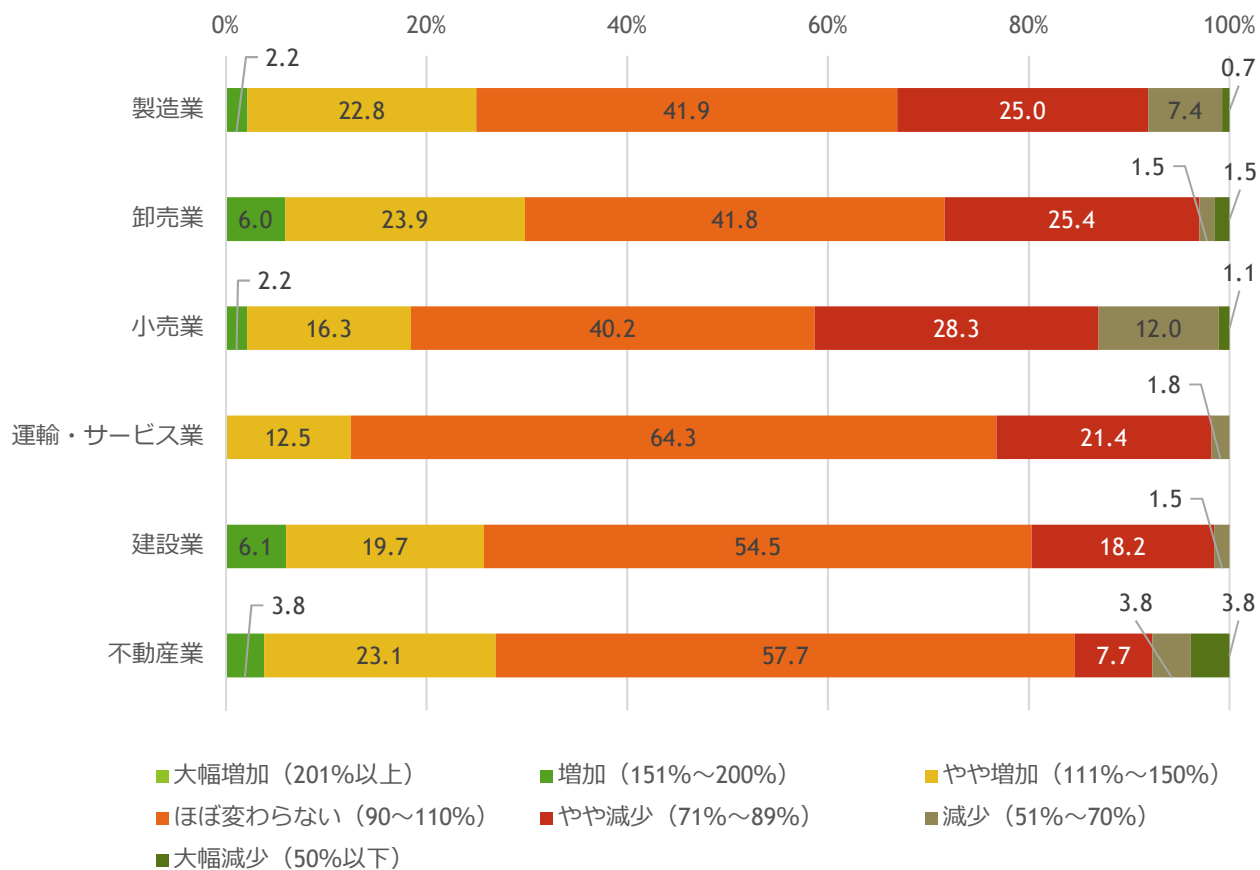
従業員規模が小さくなるほど「減少」の回答割合が高い傾向にある。

		増加			ほぼ 変わらない	減少				
		大幅増加	増加	やや増加		やや減少	減少	大幅減少		
総計		23.0%	0.0%	3.2%	19.9%	47.2%	29.8%	23.3%	5.6%	0.9%
業 種 別	製造業	25.0%	0.0%	2.2%	22.8%	41.9%	33.1%	25.0%	7.4%	0.7%
	卸売業	29.9%	0.0%	6.0%	23.9%	41.8%	28.4%	25.4%	1.5%	1.5%
	小売業	18.5%	0.0%	2.2%	16.3%	40.2%	41.3%	28.3%	12.0%	1.1%
	運輸・サービス業	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	64.3%	23.2%	21.4%	1.8%	0.0%
	建設業	25.8%	0.0%	6.1%	19.7%	54.5%	19.7%	18.2%	1.5%	0.0%
	不動産業	26.9%	0.0%	3.8%	23.1%	57.7%	15.4%	7.7%	3.8%	3.8%
従 業 員 規 模 別	1人以上5人未満	17.9%	0.0%	2.1%	15.8%	43.2%	38.9%	27.4%	10.5%	1.1%
	5人以上10人未満	19.5%	0.0%	4.6%	14.9%	48.3%	32.2%	25.3%	4.6%	2.3%
	10人以上20人未満	18.8%	0.0%	1.8%	17.0%	44.6%	36.6%	28.6%	8.0%	0.0%
	20人以上50人未満	32.2%	0.0%	2.2%	30.0%	50.0%	17.8%	15.6%	1.1%	1.1%
	50人以上100人未満	31.3%	0.0%	3.1%	28.1%	50.0%	18.8%	15.6%	3.1%	0.0%
	100人以上	29.6%	0.0%	11.1%	18.5%	55.6%	14.8%	14.8%	0.0%	0.0%

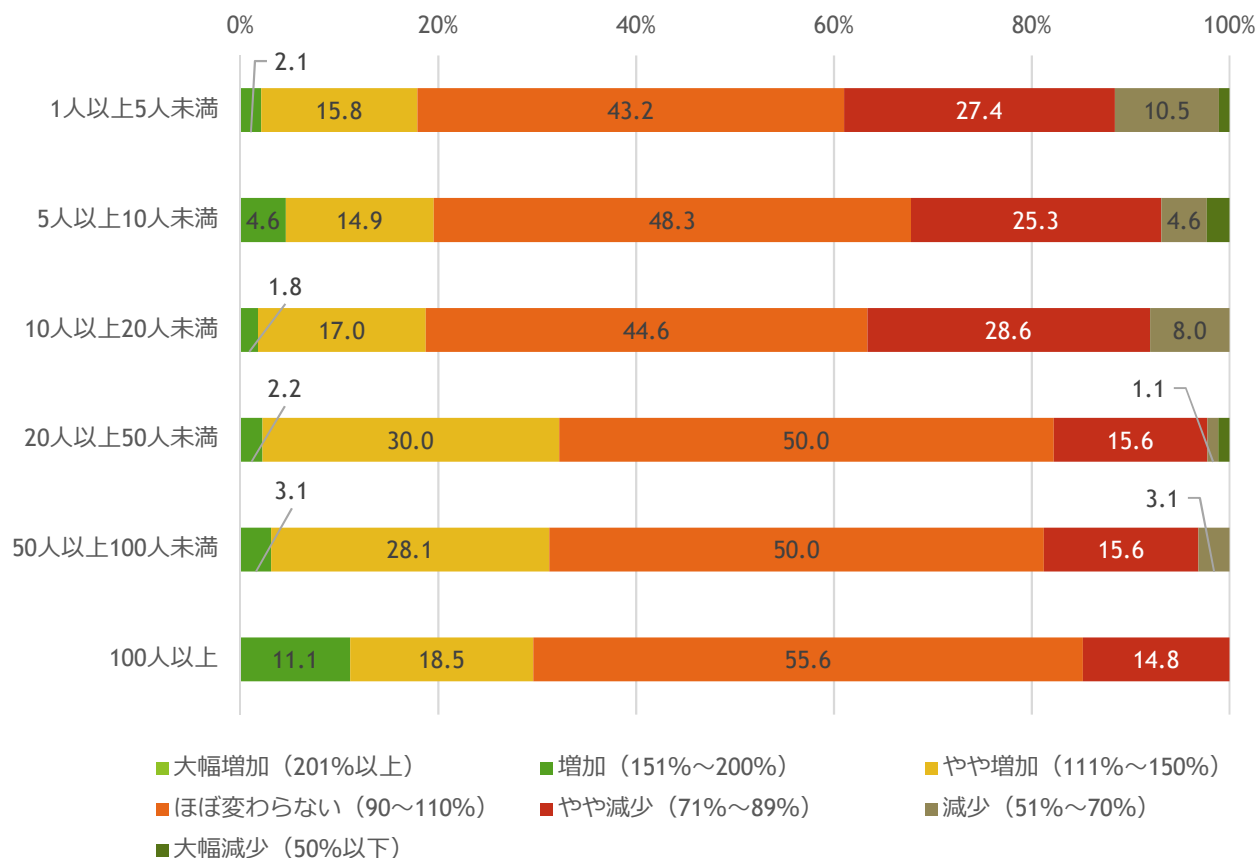
【全体】



【業種別】



【従業員規模別】



問4.貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか。

●全体

「現在の事業を、現状のまま継続したい」の回答割合が53.0%と最も高く、次いで「新しい販路・市場を開拓したい」（22.3%）となった。

●業種別

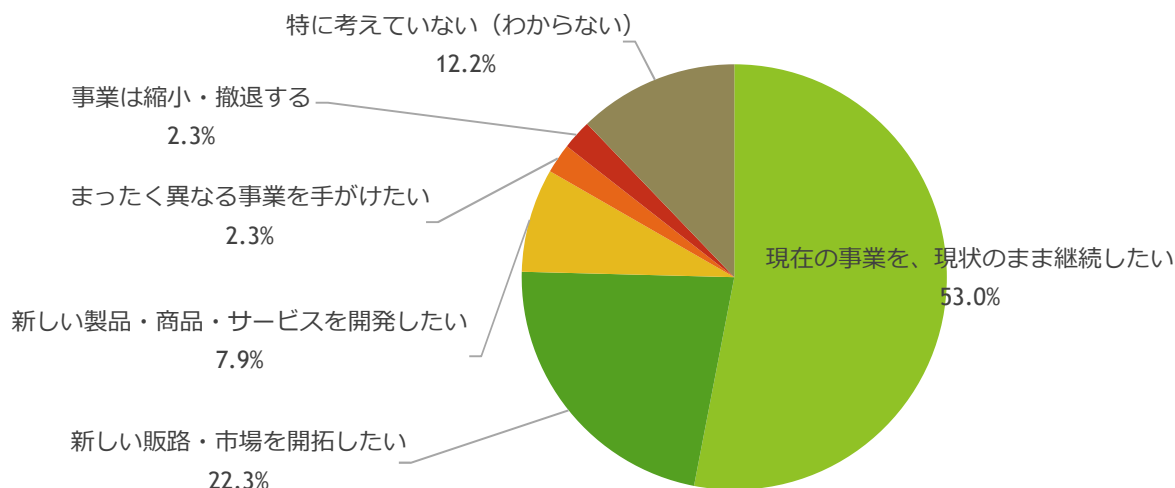
不動産業で「現在の事業を、現状のまま継続したい」の回答割合が76.9%となり、他の業種と比べて高くなった。

●従業員規模別

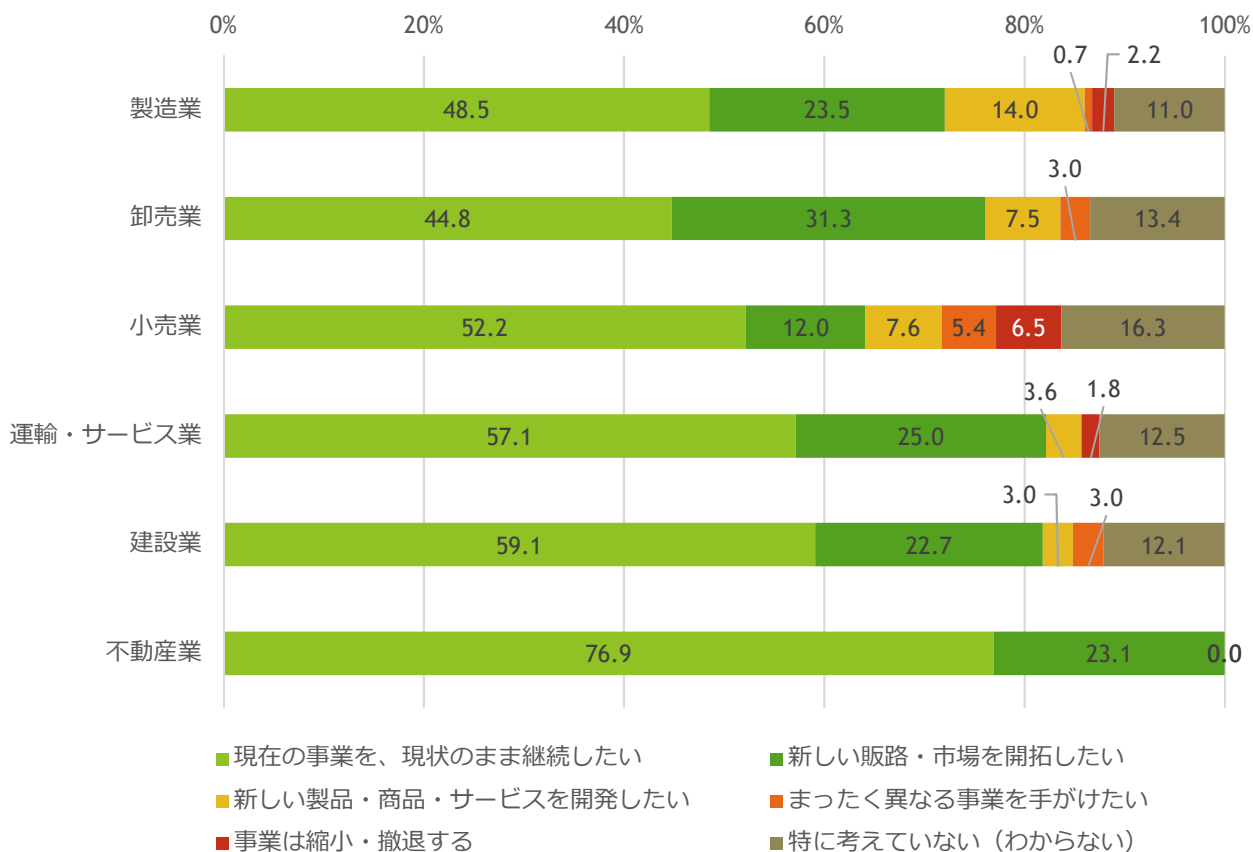
概ね従業員規模が小さくなるほど「特に考えていない（わからない）」の回答割合が高い傾向にある。

		現在の事業を、 現状のまま 継続したい	新しい販路・ 市場を 開拓したい	新しい製品・ 商品・サービス を開発したい	まったく異なる 事業を 手がけたい	事業は縮小・ 撤退する	特に 考えていない (わからない)
総計		53.0%	22.3%	7.9%	2.3%	2.3%	12.2%
業 種 別	製造業	48.5%	23.5%	14.0%	0.7%	2.2%	11.0%
	卸売業	44.8%	31.3%	7.5%	3.0%	0.0%	13.4%
	小売業	52.2%	12.0%	7.6%	5.4%	6.5%	16.3%
	運輸・サービス業	57.1%	25.0%	3.6%	0.0%	1.8%	12.5%
	建設業	59.1%	22.7%	3.0%	3.0%	0.0%	12.1%
	不動産業	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従 業 員 規 模 別	1人以上5人未満	53.7%	15.8%	6.3%	5.3%	5.3%	13.7%
	5人以上10人未満	51.7%	21.8%	9.2%	1.1%	3.4%	12.6%
	10人以上20人未満	51.8%	21.4%	6.3%	0.9%	0.9%	18.8%
	20人以上50人未満	60.0%	21.1%	10.0%	1.1%	0.0%	7.8%
	50人以上100人未満	37.5%	43.8%	6.3%	3.1%	3.1%	6.3%
	100人以上	55.6%	29.6%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%

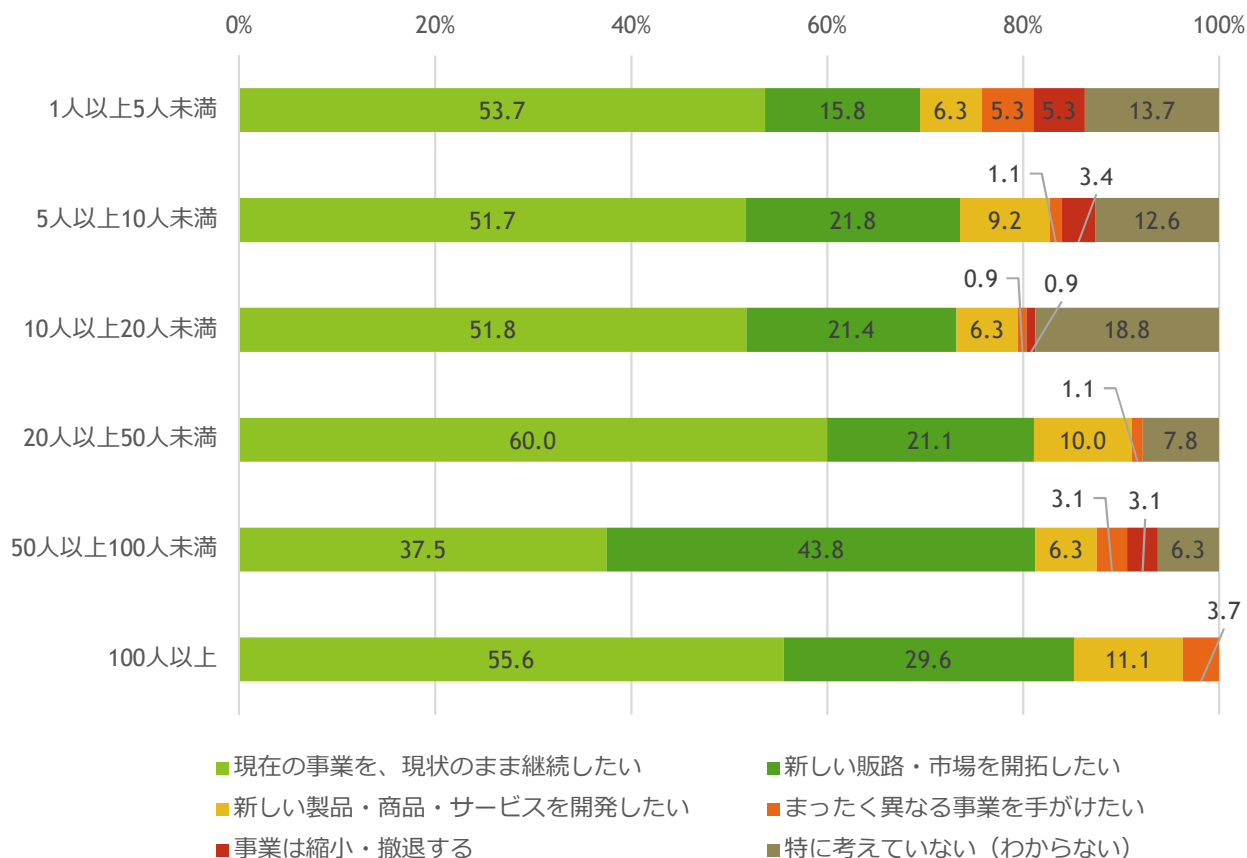
【全体】



【業種別】



【従業員規模別】



問5.貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはあるか。

●全体

「実施していることがある（9項目合計）」の回答割合が65.0%となり、「特に実施していることはない」（35.0%）を上回った。「実施していることがある」のうち、「賃上げ等、待遇面の改善」が36.5%と最も高く、次いで「ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）」（17.1%）となった。

●業種別

不動産業で「実施していることがある」のうち、「テレワーク等、IT化の推進」の回答割合が17.9%となり、他の業種と比べて高くなった。

●従業員規模別

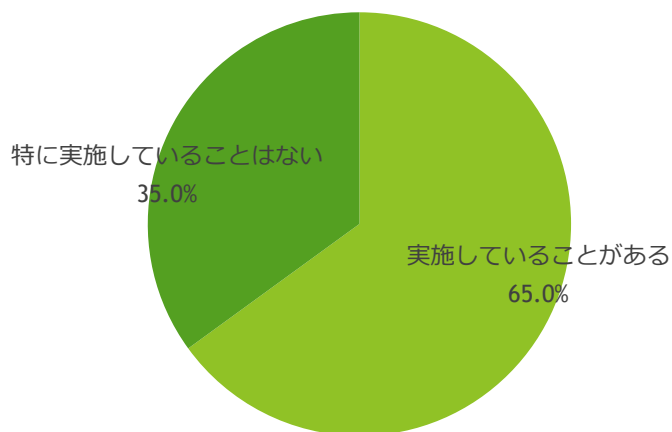
従業員規模が小さくなるほど「特に実施していることはない」の回答割合が高い傾向にある。

		実施していることがある									特に実施していることはない	
		賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）	テレワーク等、IT化の推進	人事管理（評価、処遇）の適正化	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人人材の活用	子育て、介護との両立		
総計		65.0%	36.5%	17.1%	3.8%	13.8%	4.3%	6.6%	11.9%	3.4%	3.0%	35.0%
業種別	製造業	68.4%	33.8%	20.0%	1.9%	13.1%	2.5%	6.9%	13.1%	4.4%	4.4%	31.6%
	卸売業	64.2%	39.3%	14.8%	3.3%	16.4%	4.9%	8.2%	6.6%	3.3%	3.3%	35.8%
	小売業	53.3%	36.1%	11.1%	0.0%	15.3%	11.1%	9.7%	15.3%	1.4%	0.0%	46.7%
	運輸・サービス業	78.8%	38.4%	17.8%	4.1%	9.6%	5.5%	1.4%	13.7%	2.7%	6.8%	21.4%
	建設業	68.2%	40.0%	18.7%	5.3%	14.7%	0.0%	9.3%	6.7%	5.3%	0.0%	31.8%
	不動産業	53.8%	32.1%	14.3%	17.9%	14.3%	3.6%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	46.2%
従業員規模別	1人以上5人未満	35.8%	31.1%	13.3%	4.4%	17.8%	11.1%	2.2%	15.6%	4.4%	0.0%	64.2%
	5人以上10人未満	57.5%	39.3%	11.9%	3.6%	11.9%	1.2%	11.9%	13.1%	4.8%	2.4%	42.5%
	10人以上20人未満	68.8%	33.3%	20.0%	2.5%	11.7%	5.0%	5.0%	13.3%	2.5%	6.7%	31.3%
	20人以上50人未満	81.1%	37.4%	18.7%	4.1%	14.6%	2.4%	5.7%	12.2%	3.3%	1.6%	18.9%
	50人以上100人未満	90.8%	48.8%	9.8%	0.0%	22.0%	4.9%	9.8%	2.4%	2.4%	0.0%	9.4%
	100人以上	92.8%	32.1%	23.2%	7.1%	8.9%	5.4%	5.4%	10.7%	3.6%	3.6%	7.4%

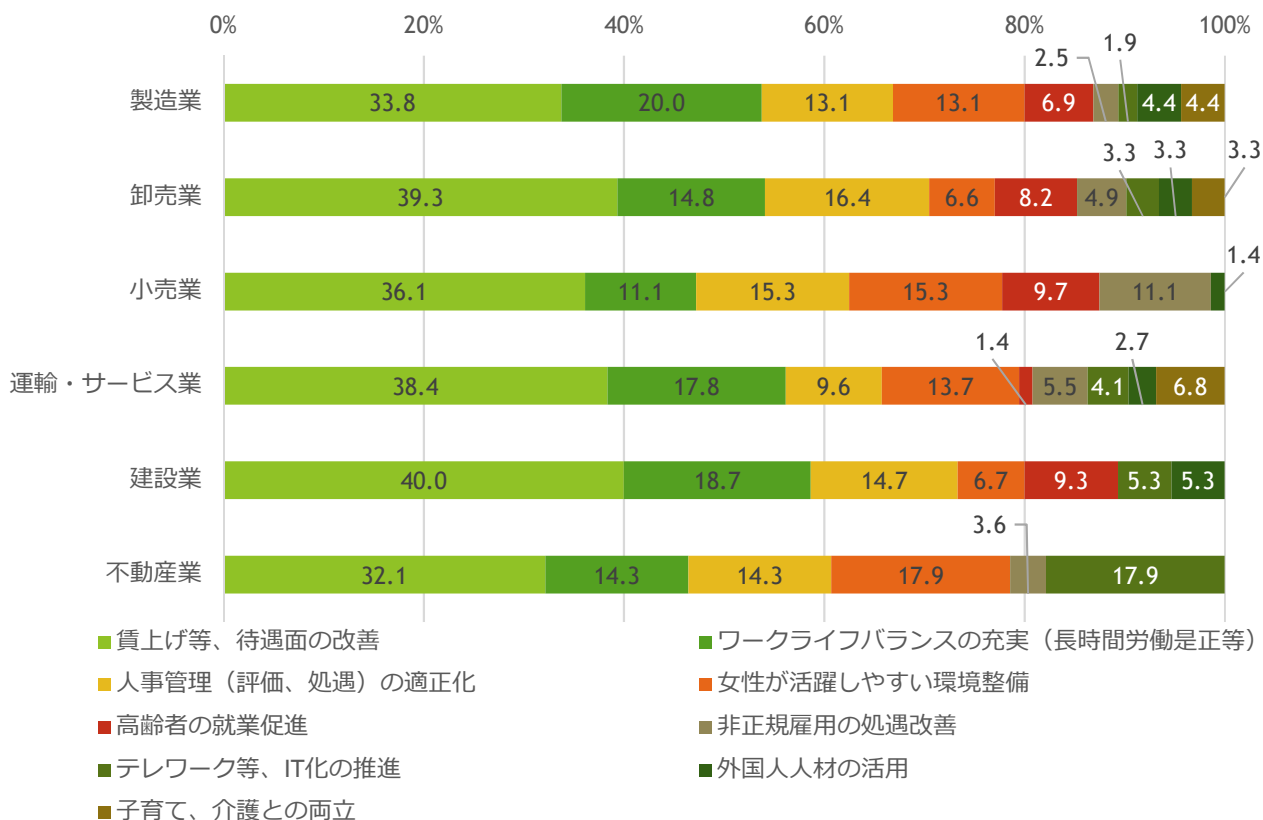
※「実施していることがある」と「特に実施していることはない」は回答企業数に対する割合

※「実施していることがある」の9項目は、9項目への回答総数に対する項目別割合

【全体】

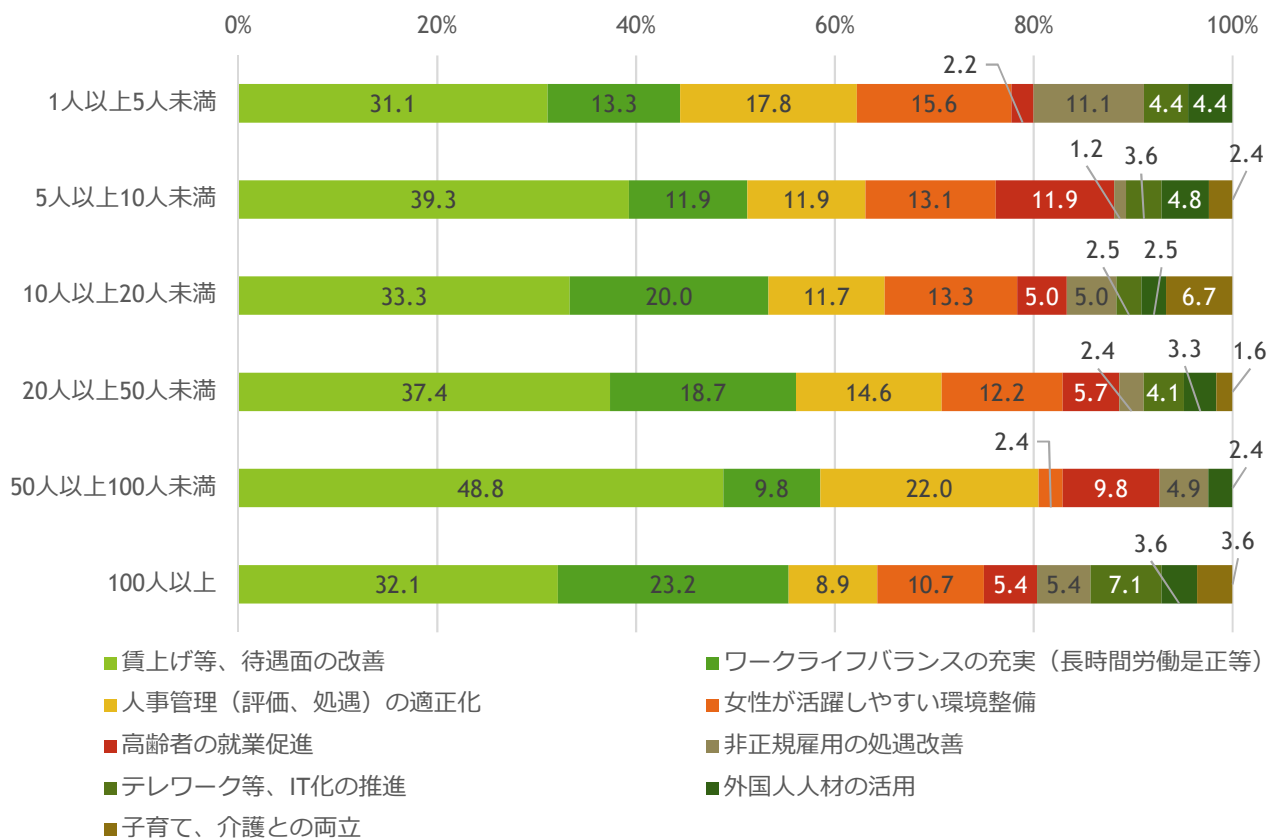


【業種別】



※「実施していることがある（9項目複数回答）」の業種別回答総数に対する項目別の回答割合

【従業員規模別】



※「実施していることがある（9項目複数回答）」の従業員規模別回答総数に対する項目別の回答割合

2023年6月期 特別調査 調査表

特別調査

アフターコロナと中小企業

問1. 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

賃上げの実施

1. 販売価格の引上げ
2. 経費の節減
3. 内部留保の取り崩し
4. その他 ()
5. 賃上げはしていない

一時金支給の実施

6. 販売価格の引上げ
7. 経費の節減
8. 内部留保の取り崩し
9. その他 ()
0. 一時金は支給していない

問2. 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

原材料・仕入価格

1. 全て転嫁できている
2. ほぼ転嫁できている
3. やや転嫁できている
4. 転嫁できていない

電力・エネルギー価格

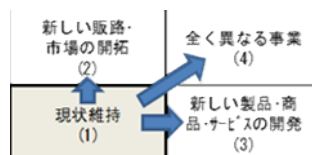
5. 全て転嫁できている
6. ほぼ転嫁できている
7. やや転嫁できている
8. 転嫁できていない

問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 大幅増加 (201%以上)
2. 増加 (151%～200%)
3. やや増加 (111%～150%)
4. ほぼ変わらない (90～110%)
5. やや減少 (71%～89%)
6. 減少 (51%～70%)
7. 大幅減少 (50%以下)

問4. 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。右の図も参考に、以下の1～6のなかから、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

1. 現在の事業を、現状のまま継続したい
2. 新しい販路・市場を開拓したい
3. 新しい製品・商品・サービスを開発したい
4. 全く異なる事業を手がけたい
5. 事業は縮小・撤退する
6. 特に考えていない(わからない)



問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 賃上げ等、待遇面の改善
2. ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)
3. テレワーク等、IT化の推進
4. 人事管理(評価、処遇)の適正化
5. 非正規雇用の処遇改善
6. 高齢者の就業促進
7. 女性が活躍しやすい環境整備
8. 外国人材の活用
9. 子育て、介護との両立
0. 特にない